Ⅴ　雪を生かした個性豊かな地域社会の創造

～雪の利活用等の推進～

【基本計画の内容】

1　利雪技術の利用開発

雪資源の活用
①　雪の貯蔵、融解抑制等の技術開発による真夏の雪祭りや各種イベント等への雪の利活用を促進します。 ②　雪冷蔵、雪冷房など雪の冷熱エネルギーを利用した施設の整備を促進します。 ③　生活用水や農業用水など水資源としての利用を促進します。

【具体的な事業】

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業）
豊かで快適な雪国づくり推進事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1　事業目的

特別豪雪地帯において、雪国の特性や地域の創意工夫を生かした豊かで快適な地域環境の創造を促進するため、市町村が行う次の事業に要する経費に対して補助を行う。

(1)　生活環境保全型施設

克雪用水（地下水を除く。）の確保又は地下水の揚水量削減を図るために必要な施設及び安全で快適な冬の生活環境づくりのために必要な無散水融雪施設に対して補助

(2)　生活環境充実型施設

雪国の特性や地域の創意工夫を生かし、冬期におけるレクリエーション活動等を促進するために必要な施設に対して補助

(3)　先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪国の特性を生かしながら地域環境の向上を図り、併せて、地球環境の保全を図るために必要な雪冷熱活用施設や未利用エネルギーを活用する消融雪施設等に対して補助

2　事業主体

特別豪雪地帯市町村

3　補助対象

(1)　生活環境保全型施設

克雪用水の取水施設、導水路施設、流末施設等の整備等

(2)　生活環境充実型施設

クロスカントリースキーコース又は歩くスキーコースの整備等

(3)　先導的技術・未利用エネルギー活用型施設
雪冷房施設、雪冷蔵施設又は未利用エネルギーを活用する消融雪施設の整備

4　補助限度額
１市町村当たり 12,000 千円（単年度事業）

5　補助率
県：4／10

○事業費　（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
豊かで快適な雪国づくり推進事業	県単	0	15,388	8,913	0	5,968	20,145

○計画の位置づけ
雪資源の活用

利雪技術研究開発（農業総務課）

○概要

1　事業目的
雪・冷熱を利用した新たな施設や保存技術、栽培技術を開発する。

2　事業主体
県

3　事業内容
・雪・冷熱を利用した新たな施設や保存技術、栽培技術の開発に向けた現地事例の収集と分析
・雪室を活用した長期貯蔵技術の開発

○事業費　（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
利雪技術研究開発	県単	1,080	1,080	1,080	1,101	1,245	1,179

○計画の位置づけ
雪資源の活用

ため池等整備事業（農地建設課）

〇概要

1　事業目的

決壊等の災害のおそれのある、ため池を整備することにより、農業用水を確保するとともに農地や農業用施設等の災害を未然に防止する。

2　事業主体

県

3　事業内容

自然的社会的状況の変化等に起因して脆弱化したため池の対策工事

4　補助率

国：6／10～5／10

〇事業費（関連事業）　（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
ため池等整備事業	国補	4, 284, 871	3, 664, 126	2, 703, 492	2, 893, 198	4, 309, 955	3, 792, 466

〇計画の位置づけ

雪資源の活用

地域循環型再生可能エネルギー形成等促進事業補助金（創業・イノベーション推進課）【再掲】※R3 年度から

〇概要

1　事業目的

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、県内企業による再生可能エネルギー等分野産業への新規参入や、再生可能エネルギー等設備導入を促進する。

2　補助対象者

（新規参入区分）

①　県内に主たる事業所を有する企業又は団体

②　①に該当する企業又は団体を構成員として含む事業体であり、かつ申請主体が①に該当する企業又は団体であるもの

（導入促進区分）

新潟県内に事業所を置く法人、団体（国、地方公共団体を除く。）、個人事業者又は県内に事業所を置く法人を構成員とする企業体

3　事業内容

・　県内企業による、再生可能エネルギー等分野産業への参入に向けた研究開発、実証試験又は調査を行う事業（新規参入区分）。

・　県内地域での再生可能エネルギー等の設備導入に向けた計画策定及び事業可能性調査を行う事業（導入促進区分）。

4　補助率

1/2 以内（補助上限額：500 万円）

〇事業費（関連事業）　（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
地域循環型再生可能エネルギー等形成促進事業補助金	県単	―	13,340	12,555	14,030	10,000	20,000

〇計画の位置づけ

雪資源の活用

再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金（創業・イノベーション推進課）【再掲】

〇概要

1　事業目的

自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備の導入を促進し、地球温暖化の防止と県内産業の振興を図る。

2　補助対象者

新潟県内に事業所を置く法人、団体（国、地方公共団体を除く。）、個人事業者又は県内に事業所を置く法人を構成員とする企業体とする。

3　事業内容

自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備の導入事業。

4　補助率

対象設備	補助率	補助限度額
風力発電設備	1/4 以内	800 万円
風力以外の発電設備	1/3 以内	500 万円
蓄電池	1/3 以内	146 万円
熱利用設備	1/3 以内	500 万円

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金	県単	18,456	21,424	18,048	28,885	30,811	30,840

○計画の位置づけ

雪資源の活用

２　雪を利用した魅力ある観光地づくり

（１）スキー観光の振興

①　自然環境との調和を図ったスキー場の整備を促進するとともに、指導者の資質向上を図り、スキー観光の振興に努めます。

②　スノーマットや人工降雪機の整備などスキー場の暖冬少雪への対応を進めるとともに、スキー場相互、温泉地とスキー場といった異種の観光地の連携強化を図ります。

③　冬季スポーツの多様化に対応する施設の整備を促進します。

（２）個性豊かな観光地づくり

①　雪を活用したイベントの開発や育成を図ります。

②　雪国ならではの自然景観の保全や歴史的な町並み空間の形成支援など、観光地の魅力向上に向けた景観整備に努めます。

③　国際競争力の高いスノーリゾートの形成、雪国の食や暮らし等を体験できる施設の整備やプログラムの充実などによる滞在型観光を促進します。

④　海外も視野に入れた冬期間観光の開発のほか、年間を通じた誘客の拡大を図るため、スノーリゾート周辺の観光コンテンツの充実を促進します。

⑤　多様な関係者との連携やデジタル利活用等による観光情報の提供に努め、国内外からの誘客を促進します。

⑥　観光地域づくり法人（ＤＭＯ）・ガイド等の人材育成に努めます。

⑦　県民がスキーや雪を活用したイベント等に触れる機会を増やすことで、本県の観光資源が持つ価値等の再認識を促します。

⑧　教育旅行の受け入れや次世代を担う子どもたちの雪への触れ合いを推進します。

【具体的な事業】

スキー次世代マーケット拡大事業（観光企画課）

〇概要

１　事業目的

スキー観光の活性化を図るため、次世代を担う子供たちが雪やスキーに親しむ機会を増やすことにより、将来につながるスキーマーケットの拡大を図る。

２　事業主体

県

３　事業内容

・教育現場との連携による県内でのスキー体験の促進

○事業費（関連事業）　　（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
スキー次世代マーケット拡大事業	県単	720	310	992	1,532	1,097	0

※補正等により R7 実績見込みあり

○計画の位置づけ

（１）スキー観光の振興

（２）個性豊かな観光地づくり

スキー情報発信事業（観光企画課）

○概要

１　事業目的

スキー観光の競争力強化を図るため、県内スキー場の特色ある取組を官民一体で情報発信する。

２　事業主体

にいがたスキー100 年委員会（県、関係市町村・市町村観光協会、索道事業者で構成される組織）

３　事業内容

ホームページ等を活用したテーマ性のある情報発信

○事業費（関連事業）　　（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
スキー情報発信事業	県単	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,000

○計画の位置づけ

（１）スキー観光の振興

（２）個性豊かな観光地づくり

スノーリゾート新潟促進事業（観光企画課）

○概要

１　事業目的

冬季における本県の主要な観光資源であるスキー観光の活性化を通じ、地域全体での受入体制の充実等を図るための取組を推進する。

２　事業主体

県

3　事業内容

・子ども向けスキーツアーの造成支援

・スポーツと連携した県内小学生向けＰＲイベントの実施

・教員向けスキー講習会の実施支援

〇事業費（関連事業）　（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
スノーリゾート新潟促進事業	国補	26,991	25,467	42,377	13,322	5,231	0

※補正等により R7 実績見込みあり

〇計画の位置づけ

（１）スキー観光の振興

（２）個性豊かな観光地づくり

スノーリゾート新潟促進事業（インバウンド分）（国際観光推進課）

〇概要

1　事業目的

スキー旅行商品の造成支援やプロモーションの実施により、本県の認知度向上と誘客強化を図る。

2　事業主体

新潟インバウンド推進協議会（県、市町村、民間企業等で構成される組織）

3　事業内容

・インバウンド向けスキー旅行商品の造成支援及び販売プロモーション

〇事業費（関連事業）　（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
スノーリゾート新潟促進事業	国補	（R4 年度までは観光企画課で一括計上）			124,357	36,000	31,000

〇計画の位置づけ

（１）スキー観光の振興

（２）個性豊かな観光地づくり

雪育リゾート新潟促進事業（観光企画課）※R6 年度より

○概要

1　事業目的

子どもやファミリー層をメインターゲットとしたプロモーションにより、将来のスキー人口拡大を目指す。

2　事業主体

県

3　事業内容

・首都圏でのスキーＰＲイベントの実施及び出展

・「雪育リゾート新潟」の認知度向上に向けた情報発信

・県内スノーリゾートにおけるファミリー向け旅行商品造成のためのモニターツアーの実施

○事業費（関連事業）　（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
雪育リゾート新潟促進事業	国補					7,889	14,359

○計画の位置づけ

（１）スキー観光の振興

（２）個性豊かな観光地づくり

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業）
豊かで快適な雪国づくり推進事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1　事業目的

特別豪雪地帯において、雪国の特性や地域の創意工夫を生かした豊かで快適な地域環境の創造を促進するため、市町村が行う次の事業に要する経費に対して補助を行う。

(1)　生活環境保全型施設

克雪用水（地下水を除く。）の確保又は地下水の揚水量削減を図るために必要な施設及び安全で快適な冬の生活環境づくりのために必要な無散水融雪施設に対して補助

(2)　生活環境充実型施設

雪国の特性や地域の創意工夫を生かし、冬期におけるレクリエーション活動等を促進するために必要な施設に対して補助

(3)　先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪国の特性を生かしながら地域環境の向上を図り、併せて、地球環境の保全を図るために必要な雪冷熱活用施設や未利用エネルギーを活用する消融雪施設等に対して補助

2　事業主体

特別豪雪地帯市町村

3　補助対象

(1)　生活環境保全型施設

克雪用水の取水施設、導水路施設、流末施設等の整備等

(2)　生活環境充実型施設

クロスカントリースキーコース又は歩くスキーコースの整備等

(3)　先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪冷房施設、雪冷蔵施設又は未利用エネルギーを活用する消融雪施設の整備

4　補助限度額

１市町村当たり 12,000 千円（単年度事業）

5　補助率

県：4／10

○事業費　（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
豊かで快適な雪国づくり推進事業	県単	0	15,388	8,913	0	5,968	20,145

○計画の位置づけ

（１）スキー観光の振興

観光基盤整備事業補助金（観光企画課）

○概要

1　事業目的

地域の観光基盤の整備を支援し、観光立県の推進の基盤となる観光地づくりを進める。

2　補助対象者

市町村等

3　事業内容

地域の核となるような先導的な施設整備への補助

4　補助率

県：4／10 以内　　上限 30,000 千円

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
観光基盤整備事業補助金	県単	9,640	13,490	18,550	30,000	0	48,928

○計画の位置づけ

（１）スキー観光の振興

（２）個性豊かな観光地づくり

３　雪国交流の推進

（１）人材の育成

①　雪国の地域づくりを担う人材の育成と組織づくりを推進します。

②　地域間の情報や人材の交流を促進し、雪国交流のネットワーク化を図ります。

③　教科や総合的な学習の時間（総合的な探究の時間）、特別活動の時間等を活用し、児童生徒が雪や雪国に対する知識の習得や、雪に親しむ経験を得ること等により、将来の雪国の地域づくり等を担う人材の育成を目指します。

（２）地域間交流の推進

①　姉妹都市の提携やイベント等の開催により、地域間の交流や国際交流を促進します。

②　グリーン・ツーリズムなど雪国の豊かな自然や伝統的な生活・文化等雪国の地域特性を生かした体験型・参加型の地域間交流を推進します。

③　交流施設や宿泊施設などの複合的な整備を促進します。

④　交流の拡大を図るため、地域の産業や交流に関する情報受発信機能の強化に努めます。

⑤　広域からの雪処理の担い手の円滑な確保という観点も含め、普段からの交流による関係づくりや情報交換の推進を図ります。

（３）雪国に関する知識の普及

雪国の果たしている役割や価値について、多様な媒体の活用によって、知識の普及を図ります。

【具体的な事業】

ふるさと新潟交流促進事業（地域政策課）

○概要

１　事業目的

「ふるさと新潟応援団」や「ふるさと新潟応援寄付金」を通じて県出身者等との交流関係を強化するための取組を実施する。

２　事業主体

県

３　事業内容

・ふるさと新潟応援団の加入促進

・ふるさと新潟応援寄付金（ふるさと納税）の推進・運営

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
ふるさと新潟交流促進事業	県単	134,662	294,483	408,766	586,138	1,037,336	1,454,682

○計画の位置づけ

（２）地域間交流の推進

農林水産業総合振興事業（ふれあい･グリーン・ツーリズム促進）（地域農政推進課）

○概要

1　事業目的

美しい農山漁村景観を保存・整備し、体験農林水産業や新しい余暇活動の場の提供など、地域コミュニティ等の活性化、地域特性に応じたグリーン・ツーリズムや都市との交流活動を推進し、農山漁村地域の活性化を図る。

2　事業主体

市町村、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、第３セクター、ＮＰＯ法人、農林漁業者等の組織する団体、農地所有適格法人

上記のものが主たる構成員となっている団体

3　事業内容

グリーン・ツーリズム推進対策、景観整備、ふれあい空間整備、農林漁業体験宿泊施設等整備、伝統文化等保存活用施設等整備

4　補助率

県：3／10～5／10

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
農林水産業総合振興事業（ふれあい・グリーン・ツーリズム促進）	県単	0	0	0	0	0	16,619 の内数

○計画の位置づけ

（２）地域間交流の推進

グリーン・ツーリズム推進強化事業（地域農政推進課）

○概要

1　事業目的

農山漁村における交流人口の拡大を図るため、県グリーン・ツーリズムセンターを設置し、情報発信や地域の受入体制を強化する。

2　事業主体

県

3　事業内容

県グリーン・ツーリズム推進協議会の運営及びにいがたグリーン・ツーリズムセンターの設置・運営

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
グリーン・ツーリズム推進強化事業	国補	9,402	17,905	5,742	7,255	8,641	8,129

○計画の位置づけ

（２）地域間交流の推進

４　雪国の新たなライフスタイルの創造

（１）雪国文化の創造

①　雪国特有の生活用具、民俗資料、民話、風俗習慣、伝統民俗芸能等の収集、記録、保存及びその活用を促進します。

②　各種講習会の開催や映像等の記録作成に対する助成措置により、伝統民俗芸能等の後継者の育成を支援します。

③　雪国の伝統的な行事などを活用したイベント及び雪国特有の遊びや競技を盛り込んだフェスティバル等の開催を促進します。

④　地域特性に応じた独自の生活文化や創意工夫を生かした雪対策や寒冷地対策が進められている海外の雪国との情報・意見の交換を行うため、国際雪国交流の促進に努めます。

⑤　文化活動施設の整備を促進するなど、文化にふれあうことのできる環境づくりを推進します。

⑥　雪の景観素材としての活用等地域特有の自然や生活文化が反映された雪国ならではの景観の創造・保全に、住民、企業と一体となって努めます。

⑦　克雪活動や大雪時に備えた地域住民による支援のための仕組みづくりを通じた地域コミュニティの形成の推進を図ります。

（２）冬期余暇活動等の推進

①　クロスカントリースキーコースなど雪に親しむ冬季スポーツ施設の整備を促進します。

②　スキー等の地域スポーツフェスティバルやレクリエーション大会などの充実に努めます。

③　冬季スポーツ指導者の養成及び冬季のニュースポーツの導入と提供等、生涯スポーツの振興を図ります。

④　土間付体育館、屋根付多目的広場等の交流・レクリエーション施設の整備を促進します。

⑤　雪遊びのできる公園や雪中キャンプ、自然観察など新しい親雪活動に必要な施設の整備を促進します。

⑥　学校体育施設の地域開放による地域の身近なスポーツ施設の利用を促進します。

（３）雪に親しむ生涯学習等の充実

①　雪を活用した自然体験学習や雪国の生活スタイルを学ぶプログラムなどによる体験活動及び指導者育成を推進します。

②　各種講演会の開催などにより、雪や雪国に関する知識及び除排雪作業等を通じた地域住民同士のコミュニケーションの重要性等の普及活動を充実し、県民の主体的な取組を促進します。

③　様々な媒体による広報活動やシンポジウム等のイベントにより、雪や雪国に対する意識の高揚、イメージの転換を図ります。

【具体的な事業】

国指定文化財等保護助成＜雪対策関係分＞（文化課）

○概要

1　事業目的

国指定文化財の維持管理及び小修理等の事業に対して補助する。

2　事業主体

国指定文化財等の所有者、管理団体

3　事業内容

文化財保護のための雪囲い、除雪費等に対する補助

4　補助率

国：1／2

○事業費

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
国指定文化財等保護助成費＜雪対策関係分＞	国補	3, 748	3, 519	2, 929	1, 922	3, 175	4, 956

○計画の位置づけ

（１）雪国文化の創造

特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業)
豊かで快適な雪国づくり推進事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1　事業目的

特別豪雪地帯において、雪国の特性や地域の創意工夫を生かした豊かで快適な地域環境の創造を促進するため、市町村が行う次の事業に要する経費に対して補助を行う。

(1)　生活環境保全型施設

克雪用水(地下水を除く。) の確保又は地下水の揚水量削減を図るために必要な施設及び安全で快適な冬の生活環境づくりのために必要な無散水融雪施設に対して補助

(2)　生活環境充実型施設

雪国の特性や地域の創意工夫を生かし、冬期におけるレクリエーション活動等を促進するために必要な施設に対して補助

（3）　先導的技術・未利用エネルギー活用型施設
雪国の特性を生かしながら地域環境の向上を図り、併せて、地球環境の保全を図るために必要な雪冷熱活用施設や未利用エネルギーを活用する消融雪施設等に対して補助

2　事業主体
特別豪雪地帯市町村

3　補助対象
（1）　生活環境保全型施設
克雪用水の取水施設、導水路施設、流末施設等の整備等
（2）　生活環境充実型施設
クロスカントリースキーコース又は歩くスキーコースの整備等
（3）　先導的技術・未利用エネルギー活用型施設
雪冷房施設、雪冷蔵施設又は未利用エネルギーを活用する消融雪施設の整備

4　補助限度額
1市町村当たり 12,000 千円（単年度事業）

5　補助率
県：4／10

○事業費　（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
豊かで快適な雪国づくり推進事業	県単	0	15,388	8,913	0	5,968	20,145

○計画の位置づけ
（２）冬期余暇活動等の推進

社会体育施設管理（スポーツ課）

○概要

1　事業目的
県立社会体育施設の維持管理と施設整備の充実を図る。

2　事業主体
県

3　事業内容
県立社会体育施設の管理・運営、維持補修費

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
施設整備箇所数	４箇所	５箇所	３箇所	４箇所	４箇所

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
社会体育施設管理費	県単	33,974	199,293	24,354	37,364	47,602	35,426

○計画の位置づけ

（２）冬期余暇活動等の推進

県立学校体育施設開放推進事業（スポーツ課）

○概要

1　事業目的

県民のスポーツ活動の普及促進を図るため、県立学校体育施設を地域住民のスポーツの場として提供する。

2　事業主体

県

3　事業内容

県民のスポーツ活動の要求に対応し、市町村のスポーツ施設の不足を補完するため、県立学校を開放校に指定し、学校の体育施設を地域住民のスポーツ活動の場として提供する。

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
開放校数	47 校	46 校	45 校	44 校	43 校

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
県立学校体育施設開放推進事業	県単	6,154	2,486	2,747	2,673	2,795	2,627

○計画の位置づけ

（２）冬期余暇活動等の推進